

平成 16 年 3 月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 藤原 謙次

TEL (045) 226 - 1200

問合せ先責任者 取締役管理本部長 松本 克彦

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	32,509	6.1	3,465	21.0	4,018	19.3
14 年 9 月中間期	34,614	4.8	4,388	13.2	4,979	16.5
15 年 3 月期	70,733	6.7	8,707	3.0	9,523	9.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	1,718	39.8	77.39	
14 年 9 月中間期	2,856	22.0	122.50	
15 年 3 月期	5,327	11.1	231.68	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 22,201,275 株 14 年 9 月中間期 23,315,393 株
15 年 3 月期 22,994,582 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	17.50	
14 年 9 月中間期	12.50	
15 年 3 月期		35.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	66,811	57,313	85.8	2,615.60
14 年 9 月中間期	67,348	58,057	86.2	2,517.46
15 年 3 月期	67,074	57,418	85.6	2,575.65

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 21,912,076 株 14 年 9 月中間期 23,061,776 株

15 年 3 月期 22,292,672 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,480,124 株 14 年 9 月中間期 330,424 株

15 年 3 月期 1,099,528 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	67,200	5,500	2,600	17 50	35 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 118 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	14,277		10,185		12,041	
受取手形及び売掛金	6,450		6,116		6,430	
有価証券	7,731		7,732		7,731	
たな卸資産	3,795		2,844		2,989	
繰延税金資産	425		411		471	
関係会社短期貸付金	503		530		495	
その他	604		923		542	
貸倒引当金	44		43		37	
流動資産合計	33,743	50.1	28,701	43.0	30,665	45.7
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	7,500		8,953		9,163	
機械及び装置	1,570		1,299		1,399	
土地	7,920		7,920		7,920	
建設仮勘定	500		3		6	
その他	1,033		1,224		1,198	
有形固定資産合計	18,525	27.5	19,402	29.0	19,687	29.4
2.無形固定資産	1,132	1.7	1,317	1.9	1,137	1.7
3.投資その他の資産						
関係会社株式	2,173		2,038		1,932	
関係会社長期貸付金	3,457		6,746		5,201	
繰延税金資産	447		865		486	
保証金	2,226		2,219		2,286	
保険積立金	1,283		1,152		1,331	
その他	4,372		4,386		4,362	
貸倒引当金	14		18		16	
投資その他の資産合計	13,947	20.7	17,390	26.0	15,583	23.2
固定資産合計	33,604	49.9	38,110	57.0	36,408	54.3
資産合計	67,348	100.0	66,811	100.0	67,074	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	1,831		1,884		1,845	
一年以内返済予定金	540		150		350	
長期借入金						
未払金	2,215		2,613		2,673	
未払法人税等	2,237		1,489		2,330	
賞与引当金	657		704		665	
その他の	461		634		570	
流動負債合計	7,942	11.8	7,476	11.2	8,435	12.6
固定負債						
長期借入金	150		-		-	
退職給付引当金	696		753		737	
役員退職慰労引当金	352		1,155		370	
その他の	150		112		112	
固定負債合計	1,348	2.0	2,022	3.0	1,221	1.8
負債合計	9,291	13.8	9,498	14.2	9,656	14.4
(資 本 の 部)						
資本金	10,795	16.0	10,795	16.2	10,795	16.1
資本剰余金						
資本準備金	11,706		11,706		11,706	
資本剰余金合計	11,706	17.4	11,706	17.5	11,706	17.5
利益剰余金						
利益準備金	267		267		267	
任意積立金	33,400		38,000		33,400	
中間(当期)未処分利益	3,233		2,033		5,416	
利益剰余金合計	36,901	54.8	40,300	60.3	39,084	58.2
その他有価証券評価差額金	4	0.0	13	0.0	1	0.0
自己株式	1,341	2.0	5,502	8.2	4,168	6.2
資本合計	58,057	86.2	57,313	85.8	57,418	85.6
負債・資本合計	67,348	100.0	66,811	100.0	67,074	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	34,614	100.0	32,509	100.0	70,733	100.0
売 上 原 価	11,666	33.7	11,692	36.0	24,520	34.7
売 上 総 利 益	22,947	66.3	20,816	64.0	46,212	65.3
販売費及び一般管理費	18,558	53.6	17,350	53.3	37,505	53.0
営 業 利 益	4,388	12.7	3,465	10.7	8,707	12.3
営 業 外 収 益	769	2.2	711	2.2	1,235	1.7
受取利息及び配当金	163		167		208	
その他営業外収益	605		543		1,026	
営 業 外 費 用	178	0.5	158	0.5	419	0.6
支払利息	7		2		12	
その他営業外費用	170		155		407	
経 常 利 益	4,979	14.4	4,018	12.4	9,523	13.5
特 別 利 益	14	0.0	-	-	16	0.0
固定資産売却益	0		-		0	
貸倒引当金戻入益	-		-		16	
その他特別利益	14		-		-	
特 別 損 失	51	0.1	1,143	3.6	354	0.5
固定資産処分損	4		11		97	
投資有価証券評価損	32		89		66	
ゴルフ会員権評価損	-		7		-	
役員退職慰労金	0		178		0	
役員退職慰労引当金繰入額	-		856		-	
関係会社株式評価損	-		-		190	
その他特別損失	14		-		-	
税引前中間(当期)純利益	4,942	14.3	2,875	8.8	9,185	13.0
法人税、住民税及び事業税	2,214	6.4	1,485	4.5	4,075	5.8
法人税等調整額	128	0.4	327	1.0	217	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,856	8.3	1,718	5.3	5,327	7.5
前期繰越利益	377		315		377	
中間配当額	-		-		288	
中間(当期)未処分利益	3,233		2,033		5,416	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・月別総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・・・・・・・・・・3～50年

機械及び装置・・・・・・・・2～22年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

(中間貸借対照表関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,215百万円	9,422百万円	8,769百万円
2.保証債務	679百万円	1,633百万円	1,872百万円

(中間損益計算書関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	3,105百万円	2,609百万円	6,688百万円
販売促進費	3,035百万円	2,465百万円	5,800百万円
荷造運賃	1,774百万円	1,575百万円	3,635百万円
通信費	1,084百万円	941百万円	2,246百万円
手数料	2,086百万円	1,971百万円	4,213百万円
給与手当	2,557百万円	2,617百万円	5,102百万円
減価償却費	630百万円	763百万円	1,279百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	17百万円	-百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	809百万円	837百万円	1,610百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	1,100百万円	1,100百万円	1,100百万円
減価償却累計額相当額	465百万円	649百万円	557百万円
中間期末(期末)残高相当額	634百万円	450百万円	542百万円
<u>そ の 他</u>			
取得価額相当額	918百万円	634百万円	735百万円
減価償却累計額相当額	529百万円	377百万円	384百万円
中間期末(期末)残高相当額	388百万円	257百万円	350百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	2,018百万円	1,735百万円	1,836百万円
減価償却累計額相当額	995百万円	1,026百万円	942百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,023百万円	708百万円	893百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	341百万円	306百万円	336百万円
1年超	623百万円	343百万円	541百万円
合 計	965百万円	649百万円	878百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	253百万円	225百万円	400百万円
減価償却費相当額	206百万円	167百万円	386百万円
支払利息相当額	22百万円	16百万円	32百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係の注記)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。